

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
26	稼げる地域観光支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける宿泊事業者等を支援するため、アフターコロナにおける観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、インバウンド向けコンテンツの新たな造成や国内向けコンテンツの転換・高付加価値化等を支援する。	R5. 6. 27	R6. 10. 7	542, 550	542, 550	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数:199, 100人	237, 960人	120%	アフターコロナにおける観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、本県観光のフラッグシップとなり得るインバウンド向けコンテンツの新たな造成や国内向けコンテンツの転換・高付加価値化等を支援した。 ・交付実績：13件 うち環境整備型：5件 コンテンツ造成型：8件 ・交付実績金額：408, 443千円 うち環境整備型：248, 752千円 コンテンツ造成型：159, 691千円	造成したコンテンツの中には、募集定員を大幅に超えたものや多数のメディアに取り上げられたものがあり、一定の成果を出した。	営業	観光戦略課
34	儲かる産地支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応し、輸入に依存する麦・大豆、小麦からの代替として需要拡大が見込まれる米粉用米の生産拡大に必要な機械や施設等の整備を支援する。	R5. 5. 9	R6. 6. 26	257, 208	101, 777	麦、大豆、米粉用米の生産拡大に資する機械、施設の導入件数:22件	17件	77%	麦、大豆、米粉用米の生産拡大に必要な機械や施設等の整備を行う事業者に対する補助金を交付した。 ・光選別機 2 台、色彩選別機 2 台 ・コンバイン 3 台 ・GPSトラクター 3 台 等 <実績> ・交付実績件数：17件 ・総事業費：257, 208千円 ・補助金額：101, 777千円	コンバイン・トラクタなどの機械や施設等の整備により、麦、大豆、米粉用米の生産拡大を図ることができた。	農林	産地振興課

No：実施計画に記載している番号

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証
 事業一覧【令和5年度実施計画分】

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部署	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
10	農業水利施設外来水生植物駆除緊急対策事業	ナガエツルノグイトウの農地における繁茂拡大を防止するため、土地改良区等が農業用水路内で行う駆除費用を支援すること。別途に実施する農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業との相乗効果により、価格が高騰する除草剤の使用量を削減し、物価高騰の影響を受ける農家の負担軽減を図る。	R6.2.19	R7.3.13	32,483	32,483	物価高騰の影響により、除草剤等の負担を軽減する土地改良区等数：5改良区等	6改良区等	120%	新利根川流域において、ナガエツルノグイトウの侵入防止フェンスが設置された農業水利施設のうち、土地改良区等から要望のあった繁茂が著しく駆除に係る費用負担が大きい水路を選定し、事業者に対し補助金を交付した。 ・交付実績件数：6件 ・交付実績金額：32,483千円	○ナガエツルノグイトウの農地への侵入防止フェンスが設置された農業水利施設のうち、繁茂が著しい箇所の駆除を実施することにより、ナガエツルノグイトウの繁茂拡大を防止することができた。 ○農地への侵入防止フェンスの設置と駆除の相乗効果により、除草剤の使用量を削減し、物価高騰の影響を受けた農家を支援することができた。	県民	環境政策課
11	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関開設者等に対して支援を行う。	R6.2.1	R6.6.30	387,493	387,490	支援金の支給件数：6,234件	2,138件	34%	医療機関等からの申請に対して支援金を支給した。	支援金を支給することで、物価高による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	保健	保健政策課
12	介護施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する高齢者施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R6.2.1	R6.6.30	548,620	548,616	支援金を支給する施設数 高齢者施設：4,141カ所	1,608カ所	39%	光熱費及び食材料費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：1,608カ所 ・交付実績金額：522,728千円	支援金の支給により、介護施設等の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	長寿福祉課
13	障害者施設物価高騰対策支援事業	価格高騰分を利用者負担額に価格転嫁できない障害者施設に対する支援	R6.2.1	R6.6.30	109,533	109,533	支援金を支給する施設数 障害者施設：3,529カ所	704カ所	20%	光熱水費等の高騰で負担増となった事業所に対し、支援金を支給した。	支援金の支給により、施設の負担を軽減し、健全な施設運営に寄与した。	福祉	障害福祉課
14	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する幼児教育・保育施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R6.2.1	R6.6.30	167,624	167,624	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,055施設	549施設	52%	光熱費及び食材料費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：549カ所 ・交付実績金額：167,624千円	支援金の支給により、幼児教育・保育施設等の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	子ども未来課
15	特別高圧受電施設等電気料金支援事業	電気料金高騰の影響を受ける特別高圧で受電する中小企業等への支援のため、国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部の支援を引き続き実施する。	R6.5.1	R6.11.18	239,563	239,563	特別高圧で受電する中小企業等：約650事業者への電気料金の支援	116事業者	18%	特別高圧で受電する中小企業（テナントを含む）及び病院に対し、使用電力量に応じて支援金を支給した。 支援対象期間：2023年10月～2024年5月 支援単価：1.8円/kWh（2024年5月分のみ0.9円） 支給総額：216,626千円	国の電気料金の支援対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の一部支援を行うことで、県内中小企業の負担軽減に寄与できた。 なお、対象事業者については、みなし大企業などに該当し、支給対象外となった事業者も多かったため、当初の想定よりも少なくなっている。	産業	中小企業課
16	いばらき業務改善奨励金事業	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業の生産性向上を図り、賃上げを促進する目的。	R6.1.4	R6.6.14	5,909	5,909	賃上げを行う中小企業・小規模事業者 40社	26社	65%	生産性向上を図り、賃上げを行った中小企業等に対し奨励金を交付した。 ・交付実績件数：26社 ・交付実績金額：5,909千円	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業等の生産性向上を図り、賃上げを促進することができた。	産業	労働政策課
17	飼料価格高騰緊急対策事業	配合飼料価格安定制度の積立金を支援することで、飼料価格高騰による生産者負担を軽減する。	R6.1.26	R6.4.30	325	325	支援数量 984,730 t	980,231t	100%	○配合飼料価格安定制度の積立金への支援をした。 ・実績戸数 857戸 ・実績額 980,231t×600円/t＝588,138千円 ○事務に係る経費の補助をした。 ・実績額 325千円	配合飼料の高騰及び「配合飼料価格安定制度」の生産者積立金の増額による畜産農家の負担軽減を図った。	農林	畜産課

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
18	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業	コイ養殖餌料価格の急騰への激変緩和措置として養殖用配合飼料価格安定対策事業（漁業経営セーフティネット構築事業）を活用するコイ養殖業者に対し、価格上昇分のうち養殖業者積立金の一部を1年間補助し、生産者の負担軽減を図るとともに、国産原料を用いた配合飼料への切り替えを進めることで、養殖業者自らの経営改善に資する取組を支援する。	R6. 2. 22	R7. 3. 24	27,958	27,958	餌料価格高騰への負担軽減を支援するコイ養殖業者数17者	16者	94%	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費補助金要綱に基づき、霞ヶ浦漁業協同組合（4者）と霞ヶ浦北浦小利式養殖漁業協同組合（12者）の2組合16者に対し、補助金を交付した。 ・交付実績件数16件 ・交付実績金額：27,958千円	養殖業者の餌料高騰に伴う自己負担を軽減した。	農林	漁政課
19	農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業	ナガエツルノグイトウの農地における繁茂拡大を防止するため、農業用水の取水口に侵入防止フェンスを設置する費用を支援することで、価格が高騰する除草剤の使用量を削減し、農家の負担軽減を図る。	R6. 2. 7	R7. 2. 13	28,557	28,557	侵入防止フェンスを設置する農業水利施設：223施設	195施設	87%	新利根川や霞ヶ浦などナガエツルノグイトウの繁茂が拡大している流域において、農業用水利施設（195施設）の取水口にネットフェンスを設置。	侵入防止フェンスを設置した農業水利施設の受益地で、ナガエツルノグイトウの生息状況調査を行ったところ、侵入防止フェンス設置後に新たなナガエツルノグイトウの侵入は、確認できなかったため、新たなナガエツルノグイトウの侵入による除草剤の使用削減が図ることができた。	農林	農村計画課
20	省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業	原油価格・物価高騰等に対応し、プラスチックマルチから生分解性マルチへ転換することで、省力化・生産性の向上により所得を増加させ、かつ環境にやさしい農業への構造改革への取組を支援する。	R6. 1. 23	R7. 3. 31	87,148	87,131	生分解性マルチの導入面積 現状（500ha）の120%増（+600ha）	122%増	102%	生分解性マルチの活用拡大に取り組む認定農業者等を対象に、1mあたり15円の補助を行った。 ・補助件数 96件（約610ha） ・補助実績金額：23,274千円	○生分解性マルチの導入により省力化を進め、生産性及び所得の向上を図った。 ○環境負荷の低減による持続的な農業への構造転換を進めた。 ○キャベツやレタス、かんしょ等の露地野菜栽培、約610ha（R5・R6累計）において、新たに慣行マルチから生分解性マルチへと転換が図られた。	農林	農業技術課
21	儲かる産地支援事業	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当したため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は未活用										農林	産地振興課
22	乾牧草価格高騰激変緩和対策事業	輸入乾牧草価格高騰による生産者負担の軽減を図り、物価高騰による経営への影響を緩和する。	R5. 7. 28	R6. 4. 30	48,367	48,367	支援金を交付する農家数：760戸	578戸	76%	○粗飼料購入に要した経費の一部を助成した。 ・基本支援 実績戸数 578戸 実績額 505,886千円 ・上乗せ支援 実績戸数 26戸 実績額 46,486千円 ○事務に係る経費の補助をした。 ・実績額 1,881千円	○価格高騰によるコスト上昇分の一部を支援することにより、生産者の負担軽減を図った。 ○国産粗飼料の利用拡大に取り組む生産者への上乗せ支援により、生産基盤の維持・強化を図った。	農林	畜産課
23	稼げる地域観光支援事業	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当したため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は未活用										営業	観光戦略課
24	ITパスポート等取得支援事業	物価高騰からの経済回復を確実なものとし、賃上げや労働生産性の向上を図るため、従業員のデジタルリテラシー習得に取り組む中小企業等を支援し、企業のリスクリンギン環境の構築を推進する。	R5. 11. 28	R6. 5. 2	457	457	ITパスポート等の合格者155人	33人	21%	従業員のデジタルリテラシー習得に取り組む中小企業等の支援のため、ITパスポート等取得のための受験料または受講料について補助金を交付した。 ・ITパスポート等の合格者数：33件	○県内合格者が昨年度に比べ大きく減少しており、補助金の申請数も伸びなかった。 ○業務直結の専門資格やスキルが優先される傾向が顕著であり、デジタルスキルの有用性への理解が思うほど進まなかった。	産業	産業人材育成課

No：実施計画に記載しているナンバー（実施計画の様式上、本県はNo. 10からとなる。）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和6年度実施計画分】

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績		成果目標	実績	達成率	取組実績		取組の効果		担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)									
11	新たなご当地グルメの創出及び県内外へのプロモーションを契機とした飲食事業者緊急支援事業	・目的：魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とすること ・効果：地元自治体が一体となって開催する「シン・いばらきメシ総選挙2024」を通し、物価高騰の影響を強く受けている飲食店事業者の新たな取組（新たなご当地グルメ開発とプロモーション）を支援し、県内訪客に繋げることで、観光産業の底上げを図ること	R6.4.1	R7.3.31	188,438	188,419	参加市町村数：44全市町村 参加飲食店数（一般料理部門：最大44、スイーツ部門：最大44）	44全市町村	100%	○シン・いばらきメシ総選挙2024の開催 期間：令和6年10月12日～14日 場所：茨城県三の丸庁舎（水戸市） 参加グルメ：80グルメ（44市町村） ○シン・いばらきメシ総選挙2024受賞グルメ等のプロモーション (1) 首書圏メディア等対象の試食会 ア 開催日：令和7年1月22日 イ 場所：R&EAT（東京都中央区） ウ 参加グルメ：20グルメ（17市町村） (2) シン・いばらきメシ再集結グルメフェス ア つくばセンター広場（つくば市） (ア) 開催日：令和7年2月2日 (イ) 参加グルメ：35グルメ（26市町村） イ 牛久シャトー（牛久市） (ア) 開催日：令和7年2月22日 (イ) 参加グルメ：35グルメ（26市町村）	○「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催し、3日間で延べ44,000人の来場を達成し、食の観光資源の創出及び食を通じた地域振興を図ることができた。 ○総選挙開催後の、著名人を活用した試食会（メディア12社参加）や再集結グルメフェス（2会場で延べ26,000人動員）などの県内外へのプロモーションにより、シン・いばらきメシの認知拡大を図ることで、物価高騰の影響を強く受けている飲食店事業者を含む観光産業を支援することができた。	政策	地域振興課		
12	水郡線90周年を契機とした水郡線沿線地域活性化支援事業	物価高騰の影響を受けた水郡線沿線の観光事業者・交通事業者を支援するため、水郡線全線開通90周年を機に、沿線地域の新たな魅力を発信する企画への補助を行う。	R6.6.1	R6.12.31	16,886	16,886	支援事業者数：4事業者	4事業者	100%	水郡線全線開通90周年記念事業として、より水郡線の利用促進と沿線地域の観光振興につながる取組（現地イベント、駅等でおもてなし企画、新たな旅行スタイル提案）を支援した。 ・4事業者 計9イベント	水郡線沿線の観光事業者・交通事業者に対し補助金を支給することで、沿線地域の新たな魅力を発信する企画が効果的に実施され、また、水郡線全線開通90周年記念事業として開催することにより、その他関連イベントを含め全体で約42,000人が参加し、水郡線沿線地域の活性化に繋げることができた。	政策	交通政策課		
13	一般乗合旅客運送事業者業務効率化支援事業	物価高騰やドライバーの拘束時間の規制の強化（2024年問題）の影響を受ける乗合バス事業者を支援し、業務の効率化や労働条件の改善を図るもの。	R6.6.27	R7.3.31	5,183	5,183	乗合バス事業者による申請件数（8割＝8事業者）	4事業者	50%	乗合バス事業者を対象として、遠隔点呼システムや運行管理システムなどのDX機器等の導入に対して支援し、業務効率化や労働環境の改善を図った。 ・4事業者 計4システム	遠隔点呼システムの導入により、運転手及び管理者の業務負担の軽減、管理者労働時間の短縮、定着率の向上が図られたほか、運行管理システムの導入により、運転士の業務負担の軽減、労働時間の短縮、安全運行管理の維持・向上が図られた。	政策	交通政策課		
14	県北ニューツーリズム推進事業	物価高騰に苦しむ観光事業者（飲食、宿泊、体験型観光など）の客単価アップや、集客力アップにより、生産性向上のための支援を行う。	R6.4.1	R7.3.31	8,210	7,000	参加型ワークショップ等を3回実施する。また、プログラム・商品開発支援相談会等を実施する。	3回	100%	○魅力あるコンテンツ造成や関係人口の創出のためにブレ講座を2回実施した。また、事業者や市町村等が参加するワークショップを1回実施した。 ○商品造成を行う事業者に対してプログラム・商品開発の支援を行った結果、8件の新規コンテンツが造成された。	○ブレ講座及びワークショップの実施により、新たに意欲的な地元事業者を発掘するとともに、事業者間の連携を促進するマッチングの機会を創出することができた。 ○また、事業者に対しコンテンツ造成に係る伴走支援を行った結果、複数の新規コンテンツ造成に繋がることができた。	政策	県北振興局		
15	医療・社会福祉施設再エネ導入レジリエンス強化事業	原油価格等の高騰が続く中、災害発生時に機能維持が求められる医療・社会福祉施設に対し再生可能エネルギーを促進することで、事業者の負担軽減を図るとともに、災害発生時の事業継続が可能となる設備の設置を図る。	R6.7.9	R7.3.25	123,794	123,794	○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量：3.5kw ○蓄電池 導入した蓄電池の合計容量：導入した太陽光発電設備が8H発電する電気を蓄電できる容量		0.958	補助件数：17件 補助額：109,494千円 （委託費：14,300千円） 太陽光発電設備導入容量：96kw 蓄電池導入容量：11.6kwh	計画時の太陽光発電設備導入容量成果目標には達しなかったものの、災害時に事業継続が求められる医療・社会福祉施設に対して補助を実施することができた。	県民	環境政策課		
18	食品残渣資源循環モデル形成支援事業	物価の高騰に対応し、食品ロスを削減するため、県内の食品製造工程で発生する残渣を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、県内資源循環モデルの形成を図る。	R6.7.31	R7.3.25	9,900	9,900	資源循環モデル構築数2件	3件	150%	県内の食品製造工程で発生する残渣を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、畜産農家や耕種農家の飼肥料高騰の影響を緩和するとともに、県内資源循環モデルの形成を図った。 ・交付件数 3件（飼料2、肥料1） ・交付金額 9,900千円	○事業者の飼肥料化設備の導入促進により、食品残渣を活用した飼肥料化が可能となった。 ○食品残渣の利用量1,285トン/年見込 ○県内農家の県産飼肥料の利用拡大による飼肥料高騰の影響の緩和に加え、県内で発生する食品ロスを削減し、リサイクルして活用する県内資源循環モデルの形成を図ることができた。	県民	環境政策課		
19	国内外PRによる観光事業者等緊急支援事業	物価高騰に伴うサイクリングルート沿線での消費額減少、サイクリスト宿泊者数減少の対策として、県内宿泊施設及びルート沿線で使用可能なクーポン事業や、宿泊型サイクリングツアー造成事業等とおして、サイクリスト宿泊数及び観光事業者等への消費額の増加を図る。	R6.6.28	R7.3.31	15,777	15,777	誘客イベント協力施設宿泊者数：8,000人	4,467人	56%	・サイクリストにやさしい宿泊割引キャンペーン利用者数：48名 ・いばらき漫遊ライド2024（クーポン事業）参加者数：1,215名 ・国内外向けファムツアー：3回	○国内に向けては、サイクリストにやさしい宿泊割引キャンペーンや、ルート沿線で使える宿泊券等のクーポン事業をおして、サイクリスト宿泊数の増加に寄与した。 ○県民に対しては、旅行会社を対象にしたファムツアーを実施したことで、ツアー造成を検討する旅行会社が4件あるなど、今後の国内外からの宿泊利用増加に向けて、期待できる結果となった。	政策	スポーツ推進課		
20	令和6年度茨城県医療機関物価高騰対策支援金	物価の高騰により増大する医療機関の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、食材料資に係る支援金を給付する。	R6.4.1	R6.8.1	91,321	91,316	支援金の支給件数：279件	220件	79%	医療機関等からの申請220件に対して支援金を支給した。	支援金を支給することで、物価高による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	保健	保健政策課		

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
21	茨城をたべよう収穫祭開催事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者が、多くの消費者に対して販売する機会を与えることで、事業者が収益を得ることができる。併せて、本県の魅力をPRし、事業者との接点を強く持つことで、イベント後の継続的な購買行動に繋げる。	R6.4.1	R7.3.31	51,592	51,592	入場者数 2日間で計4万人	2.7万人	68%	事業者の収益確保と本県の魅力を広く発信するため、茨城をたべよう収穫祭を都内で初開催した。 【茨城をたべよう収穫祭概要】 ・日程：令和6年10月26日、27日 ・場所：ウマイルスタジオ（大井競馬場）	○2日間で120を超えるブースの出店があり、事業者が約12百万円を売り上げるなど、事業者の収益確保に寄与できた。 ○2日間で2.7万人の来場があったほか、TVをはじめとするマスメディアに多く取り上げられたことで、広告費節約約2.1億円のPR効果を得ることができた。	営業	販売戦略課
22	令和6年度いばらきグローバルビジネス推進事業（展示商談会出張支援等）	電力料金の高騰など県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、海外展開に意欲のある県内中小企業等を対象に、展示商談会への出張支援等による販路開拓等を行うことにより、海外バイヤー等との商談成約による売上上げの増加を目的とする。	R6.4.1	R7.3.31	15,972	15,972	商談成約金額 20,000千円	81,084千円	405%	第8回日本の食品輸出EXPO FOOD&JAPANin関内2024 沖縄大交易会2024 GULF0002025（IAE） 53,245千円 7,547千円 282千円 20,010千円	沖縄大交易会を除き、県内企業及び商品の説明や商談について、助言・サポートを実施することができた。 結果としても、商談成約件数及び金額が目標を上回ることができた。 また、GULF000では、中東を中心に欧州やアジア圏などからのバイヤーと多くの商談をすることができた。	営業	加工食品販売チーム （現：県産品販売課）
23	花絶景観光支援事業	物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、急速に回復するインバウンド需要等を効果的に取り込み、本県が誇る「花絶景」を切り口としたコンテンツの造成、高付加価値化や観光客の受入環境整備を支援することで、国内外からの誘客を強化・促進する。	R6.6.20	R7.3.31	98,857	98,857	コンテンツ造成件数10件	10件	100%	ひたち海浜公園やいばらきフラワーパーク、借米園等の花絶景名所でコンテンツの造成や受入環境整備を支援。 ・コンテンツ造成件数：10件	本県観光の強みである花を生かしたコンテンツを造成することで、観光誘客を強化・促進することができた。	営業	観光戦略課
24	稼げる地域観光支援事業	物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、インバウンドや富裕層も含めた観光需要を効果的に取り込み、本県観光のフラッグシップとなり得るコンテンツの開発・高付加価値化等を支援することで、地域の「稼ぐ力」を向上させる。	R6.4.1	R7.3.31	107,663	107,663	コンテンツ造成件数7件	7件	100%	インバウンドや富裕層の観光需要を効果的に取り込み地域の「稼ぐ力」を向上させるため、本県観光のフラッグシップとなり得るコンテンツやエリアの開発・高付加価値化等を支援した。 ・コンテンツ造成件数：7件	○インバウンド誘客に成功したコンテンツがあった他、旅行会社等とのマッチングにより売売に向けた商談を行うことができた。	営業	観光戦略課
25	重点市場インバウンド誘客促進事業	訪日ゴルフ人口が高い韓国等において、本県の強みであるゴルフ等を打ち出した旅行支援と誘客プロモーションを戦略的に展開し、本県への旅行需要の定着と拡大を図ることにより、物価高騰の影響を受ける県内観光事業者等の支援に繋げる。	R6.9.1	R7.3.31	222,904	222,904	重点市場（韓国等）からの来県・宿泊者数+20,000人泊	+13,985人泊	70%	○旅行支援の実施 内容：一人1泊につき最大5,000円を支援（最大5泊まで） 実績：利用延べ人数 13,985人泊 ○誘客プロモーションの実施 内容：オンライン旅行会社と連携したプロモーション、特集ページ作成等 ○有名芸能人を起用したプロモーションの実施 内容：台湾現地における渡辺直美さんを起用したトークショー、観光・アクティビティ等のテーマブース設置等 実績：来場者数 約50,000名	例年低下傾向にある冬季の旅行需要を押し上げ、本県への多数の新規ツアー造成につながった（2024年度の韓国からの延べ宿泊者数は過去最高を記録する見込み）。	営業	観光誘客課
26	貨物運送事業者業務効率化支援事業	物価高騰や自動車運転業務の時間外労働時間の上限規制（物流2024年問題）に影響を受けている貨物運送事業者等のうち、積極的に業務効率化を目指す事業者を支援する。	R6.7.1	R7.1.31	27,808	27,808	物価高騰や自動車運転業務の時間外労働時間の上限規制（物流2024年問題）に影響を受けている貨物運送事業者等（想定15事業者）の業務効率化に資する取組を支援する。	21事業者	140%	○DXの活用により業務効率化を図るシステム等の初期導入経費の補助（デジタルタコメーター、IT点呼システム、配車計画システム） ○手荷役作業の軽減に資する装置の導入経費の補助（テールゲートリフター、フォークリフト）	事業後にアンケートを行った結果、荷待ち時間の削減や人件費削減・残業時間の軽減などの成果が出た。	産業	中小企業課
27	ものづくり海外展開推進事業	物価高騰に苦しみ中小企業の賃上げ環境整備のため、海外展開を目指す企業を対象とした海外展示会への出展を支援する事業	R6.4.1	R7.3.31	42,151	42,151	初めて海外販路開拓に挑戦する企業20社	15社	75%	○ドイツ、タイで開催された展示会に茨城県ブースを設置し、県内ものづくり企業の共同出展を支援した。 ・ドイツ electronics2024 10社 （うち初めて挑戦する企業 7社） ・タイ METALEX2024 11社 （うち初めて挑戦する企業 8社） ○海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を実施した。	県内ものづくり企業に対して、海外展示会への出張支援のほか、海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を行うことで、海外での販路開拓を後押しすることができた。	産業	中小企業課
28	いばらき業務改善奨励金事業	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業の生産性向上を図り、賃上げを促進する目的。	R6.7.1	R7.3.31	22,232	22,232	支給件数：140件	86件	61%	○チラシの配布により、事業の周知・広報を行った。 ○生産性向上を図り、賃上げを行った中小企業等に対し奨励金を交付した。 ・交付実績件数：86社 ・交付実績金額：22,132千円	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業等の生産性向上を図り、賃上げを促進することができた。	産業	労働政策課
29	畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業	化学肥料高騰対策のため、畜産農家と耕種農家が資源循環型の農業団地を構成し、良質な堆肥を地域で活用する。	R6.4.1	R7.3.14	43,385	43,385	①全体販売額又は所得の3%増 ②堆肥販売額の3%増 ③堆肥供給量の3%増 ④耕種農家の販売額又は所得の3%増 ⑤堆肥利用面積の3%増 ⑥化学肥料の3%低減	※1 ※1 7%増 ※1 ※2 39%低減	- - 233% - - 1300%	○ペレット堆肥製造システム一式の導入を支援した。 ○堆肥散布機の導入支援 11台 ○ペレット堆肥購入支援 16名 ※1 成果目標について、畜産農家は①～③のうちいずれかを選択、耕種農家は④～⑥のうちいずれかを選択。（①・②・④該当無し） ※2 計画時の堆肥利用面積が0ha、実績が77.8ha	○資源循環型の農業団地を構成したことにより、化学肥料の代替として家畜ふん由来の堆肥を活用する取組が広がった（77.8ha増）。 ○ペレット堆肥の利用により、化学肥料を39%削減することができた。	農林	畜産課

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
30	高品質常陸牛生産対策事業	和牛を取り替く傾向は、物価高騰の影響により消費が低迷し相場が安値となっているほか、資材費が高騰しているため、経営が厳しい状況になっていることから、銘柄和牛である常陸牛種の生産拡大による所得向上を図る。	R6.4.15	R7.3.19	13,944	13,944	牛舎整備棟数 2 棟	1棟	50%	○牛舎整備支援 県内和牛繁殖農家1戸に対し、雌牛増頭に必要な牛舎1棟の整備を支援した。 ○雌牛の保留及び導入支援 県内和牛繁殖農家15戸に対し、脂肪の質等の遺伝的能力に優れた雌牛21頭の保留及び導入支援を実施した。	○雌牛増頭に必要となる牛舎の整備や脂肪の質等の遺伝的能力に優れた雌牛が県内に保留又は導入されたことにより、常陸牛種の安定生産体制が構築され、生産者の所得の向上が図られた。	農林	畜産課
31	いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業	物価高騰により経営が厳しくなっている枝物産地において、労力削減に向けた機械等の整備について助成することで面積拡大を支援し、所得の向上を図る。	R6.4.1	R7.3.31	10,326	10,326	枝物生産面積拡大：10ha	5ha	46%	荒廃農地等の再生・改修を実施する枝物生産者15件に対し、労力削減の機械等の導入支援を行った。 ・申請件数 15件 ・支給金額 16,325,777円	荒廃農地等の再生・改修を実施する枝物生産者に対して、労力削減の機械等の導入支援を行うことで、枝物の生産体制強化が図られ、物価高騰による枝物生産者の負担軽減や所得向上につなげることができた。	農林	産地振興課
32	霞ヶ浦北浦漁業構造改革緊急対策事業	物価高騰の影響で燃料費などの操業コストが増大し、経営が厳しい状況におかれている霞ヶ浦・北浦の漁業者に対し、未利用魚が漁獲でき、操業コストが低い（燃料などの経費が少ない）刺網漁法や湛網漁法などの定置性漁法を実施するための漁具の確保や技術の習得を支援することにより、主要漁法であるトロール漁の他、定置性漁法への着業（操業の多角化）を後押しし、新たな収入源を創出することで、漁業経営の安定化を図る。	R6.6.20	R7.3.31	19,252	19,252	当事業による定置性漁法の操業者数：100名	76名	76%	○漁具の導入費用補助 ・4者（内訳：湛網2件、刺網2件） ○操業の多角化支援 ・76者（「漁具の導入費用補助」を受けた者含む）	今後有価値化が図られる未利用魚が漁獲でき、操業コストが低い定置性漁法への着業（操業の多角化）を後押しし、新たな収入源の創出を支援したことで、霞ヶ浦・北浦の漁業者の経営の安定化に寄与した。	農林	漁政課
33	「いばらきの養殖産業」創出事業	燃油高騰の影響を受け、不安定な生産となっている本県漁業関係者に対し、天然資源に依存しない養殖業への参入を促進することで、経営安定化等を図る。	R6.4.1	R7.3.31	15,541	15,541	養殖参入等漁業関係者数：3者以上	8者	267%	養殖参入に係る経費等を補助した。 ・交付実績件数：8者 ・交付実績金額：15,541千円	本県漁業関係者に対し、天然資源に依存しない養殖業への参入を促進することができた。	農林	水産振興課
34	外国人患者受入環境整備推進事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、多言語通訳医療通訳サービスを提供することにより、外国人患者及び医療機関等が相互に安心して受診・診療できる環境を整備する。	R6.10.1	R7.3.31	9,146	9,146	「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」の掲載医療機関数：150機関	116機関	77%	県内の280医療機関・薬局に多言語通訳医療通訳サービスを提供した結果、「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」に登録した医療機関数が116機関となった。 ※令和7年3月末時点	県内の在留外国人が増加する中、物価高騰の影響を受ける医療機関等に当サービスを提供することで、多言語対応に係る経済的負担を軽減しながら、外国人患者受入体制の強化を図ることができた。	保健	医療政策課
35	介護施設等生産性向上推進事業	物価高の影響を受ける介護施設等に対し、介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、見守り機器等の導入を支援する。	R6.10.1	R7.3.31	233,000	233,000	物価高騰の影響を受けた介護事業所・介護施設等に対する補助：90施設等	90施設等	100%	見守り機器等の導入に要する経費の一部補助を実施した。（実施計画No.63と併せて事業実施） ・交付実績件数：140施設等（90・50施設等） ・交付実績金額：361,114千円（233,000+128,114千円）	見守り機器やICT機器等の導入により、職員の心身の負担軽減や記録業務等の効率化など生産性を向上させ、物価高の影響を受ける介護施設等において、介護職員等の賃上げや職場環境の改善ができた。	福祉	長寿福祉課
36	障害者施設等生産性向上推進事業	物価高の影響を受ける障害者施設等に対し、障害福祉職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、見守り機器等の導入を支援する。	R6.10.1	R7.3.31	11,045	11,045	物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所11事業所に対し、支援を行う	23事業所	209%	①見守り機器の導入 1事業所 ②ICT機器の導入 22事業所	見守り機器やICT機器等の導入により、職員の心身の負担軽減や記録業務等の効率化など生産性を工場させ、直接処遇職員等の賃上げや職場環境の改善ができた。	福祉	障害福祉課
37	田んぼダム促進緊急対策事業	排水機場の運転にかかる電気料金高騰の影響を受ける農業者への支援を目的として、水田が有する雨水貯留機能を高める「田んぼダム」に取り組むことで、排水路や河川への雨水の流出を一時的に抑え、排水機場の運転頻度を低下させ電気料金の負担軽減を図るほか、内水氾濫や洪水被害の軽減を目指す。	R6.10.28	R7.3.28	128,489	128,489	田んぼダムの取組面積 500ha	322ha	64%	茨城町（ひねま川土地改良区）249haで田んぼダム用の落水井を設置 常総市（江連八間土地改良区）73haで田んぼダム用の落水井を設置	田んぼダムに取り組んだ地域では、通常の水田に比べ、茨城町では約25万t、常総市では約7万tの雨水を水田に貯留することで、下流のポンプ場の運転時間が軽減され、高騰する電気料金の負担軽減が図られることとなった。	農林	農村計画課
38	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	イバラキング（メロン）、恵水（梨）、栗、常陸中、常陸の輝き（豚肉）の重点5品目について、話題性のある取組を行い、メディア露出により認知度が上がることでブランドの確立につなげ、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R6.4.1	R7.3.31	30,941	30,941	重点5品目の販売金額：174億円（イバラキング：611百万円、恵水：99百万円、栗：155百万円、常陸中：16,244百万円、常陸の輝き：251百万円）	174億円	100%	【イバラキング】 輝れの「メロン1玉ディッシュ」など 【恵水】 幻の恵水プロジェクトなど 【栗】 空間マロンコレクション2024など 【常陸中・常陸の輝き】 常陸中&常陸の輝き「食レポレストラン」	これらの取組により、テレビ8件、新聞10件、WEB349件の計367件、広告掲載額約3.7億円の効果があり、重点5品目のブランド確立に寄与するとともに、コロナ禍及び肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上に寄与した。	営業	販売戦略課

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績								担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果			
39	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしよ及びコメ等の輸出をさらに伸長させるための新市場・新規国向けの輸出開拓流通を通じ、物価高騰の状況下における生産者の所得安定・向上を図る。	R6.5.2	R7.3.31	14,050	14,050	本県農産物の輸出金額：2,280百万円・基幹品目であるかんしよ及びコメ等について、新市場に対する集中的なマーケティング、商流確保に取り組む。 品目(対象国)：コメ(中南米)、花き(中国等)	3,177百万円	139%	中南米、マレーシア、中国等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 対象品目：コメ、かんしよ、花き 実施地域：中南米(メキシコ)、マレーシア、中国、米国(グアム) 委託件数：3件(委託額計：14,050千円)	海外での営業活動を強化するとともに、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物等の販売促進を実施した。その結果、令和6年度の農産物輸出額が、前年度比181%の3,177百万円と、過去最高額を更新した。	営業	農産物販売課 (現：県産品販売課)	
40	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓事業	イバラキング(メロン)、恵水(梨)、栗、常陸牛、常陸の輝き(豚肉)について、ブランドイメージを向上させることができる高級店での取扱いを推進することにより、ブランドの確立につなげ、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R6.4.1	R7.3.31	33,773	33,773	重点5品目の販売金額：174億円 (イバラキング：611百万円、恵水：99百万円、栗：155百万円、常陸牛：16,244百万円、常陸の輝き：251百万円)	174億円	100%	重点5品目のサンプル・販売促進物の送付を含めたフェア開催等を通じて、高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大を推進。	新たに40店舗での取扱いが進み、重点5品目のブランド化を進めた。	営業	農産物販売課 (現：県産品販売課)	
41	販路開拓チャレンジ事業	本県農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行い、生産者や事業者の販売力の強化を図り、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R6.4.1	R7.3.31	27,305	27,305	商談会の開催3回	3回	100%	・レストランや卸売業者等と県内生産者等とのマッチングを推進。 ・商談会の開催：3回	商談会の開催等による本県農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行った結果、31件で商談が成立し、県内生産者等の販路拡大を図ることが出来た。	営業	農産物販売課 (現：県産品販売課)	
42	新観光コンテンツ造成事業	物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、インバウンドや富裕層も含めた観光需要を効果的に取り込み、本県観光のフラッグシップとなり得るコンテンツの開発・高付加価値化等を支援することで、地域の「稼ぐ力」を向上させる。	R6.4.1	R7.3.31	19,998	19,998	コンテンツ造成件数10件	8件	80%	ひたち海浜公園のコキアの植古早朝鑑賞付きヘリツアーや常陸乃国極上グルメツアーをはじめとした、付加価値の高い新たな観光コンテンツ(ツアー)を造成、販売。 ・コンテンツ造成件数：8件	国内外の富裕層をターゲットに設定し、「自然・花」「歴史・文化」「茨城県ならではの」をテーマに掲げ、旅行商品の企画・造成を図ることができた。	営業	観光戦略課	
43	1,000円レンタカーキャンペーン事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、レンタカー利用料金助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R6.4.1	R7.3.31	21,731	15,959	レンタカー事業者に対する助成件数 4,300台 ※R5実績 4,251台	4,929台	115%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：4,929件 ・交付実績金額(事務手数料含む)：21,731,292円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港対策課	
44	乗合タクシーシステム実証運行事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、乗合タクシー運賃助成による航空需要の喚起及び二次交通の利用促進を図る。	R6.4.1	R7.3.31	6,844	5,165	タクシー事業者に対する助成件数 1,100台 ※R5実績 1,088台	1,041台	95%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：1,041件 ・交付実績金額(事務手数料含む)：6,843,525円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、二次交通の促進に寄与した。	営業	空港対策課	
45	個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、アクセスバス運賃助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R6.4.1	R7.3.31	5,108	3,786	バス事業者に対する助成件数 3,700件 ※R5実績：3,634件	4,798件	130%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：4,798件 ・交付実績金額：5,108,360円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港対策課	
46	露地野菜産地イノベーション推進事業	原油価格・物価高騰の影響により、販売農家1戸当たりの生産農業所得の減少が顕著なレンコン、はくさい等について、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換等の革新的な取組を支援する。	R6.4.1	R7.3.31	3,630	3,575	革新的な取り組みを行う産地(新規)が2産地以上	1産地以上	50%	差別化商品づくり等に必要な試作検討の取組や機械の導入・施設の整備に対して補助を行った。 ・対象産地数 1産地 ・交付実績金額 3,575千円	選ばれる産地・選ばれる商品づくりを通じて所得向上に取り組む産地を支援することができた。	農林	産地振興課	
47	茨城はしいもトップランナーグレードアップ事業	エネルギーや原材料等の物価高騰の影響を受けた県内はしいも事業者の所得向上を目的に、県産はしいものトップブランド化に係るPRを強化し、販売力の向上を支援する。	R6.4.1	R7.3.31	39,512	29,975	PR動画作成 1本	1本	100%	「美味しいはしいもと言えば茨城」のイメージ定着を図るために、話題性のあるプロモーション活動を実施した。 ・youtube動画作成(視聴回数42万回) ・パンフレット(ボスターの代わり)の作成(1種類) ・全国はしいもグランプリ2025の開催 ・夏のさつまいも博等への出展	全国はしいもグランプリ2025の開催や夏のさつまいも博への出展にかかるメディア露出の広告換算額が1億3千万円超となった。	農林	産地振興課	
							PRボスターの作成 1回	1回	100%					
							PRイベントの開催 1回	1回	100%					
							イベント出展 1回	3回	300%					

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局		
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績			取組の効果
48	銘柄畜産物ブランド支援事業	物価高騰による生産費上昇や販売不振に陥っている県産卵やブランド和牛の消費や販路拡大、ブランド力向上を図る。	R6.4.1	R7.3.31	22,655	22,655	PRイベントの開催回数3回以上	5回	160%	○県産鶏卵のPRイベント等を実施 ・イベント出張：4回 ・SNSキャンペーン：2回 ○常陸牛産のPRイベント等を実施 ・イベント開催：1回 ・メニューフェア開催：8回（24店舗）	消費者の対し、常陸牛産と県産鶏卵のPRイベントのほか、販促活動を実施し、知名度向上及び消費拡大を図った。	農林	畜産課
49	県有施設電気料金高騰対策事業	原油価格等高騰の影響を受ける県有施設（直接住民の用に供する施設）について、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、または、サービスの質の維持を図る。	R6.4.1	R7.3.31	138,653	138,653	14施設の電気料金高騰相当分への活用による、安定的な施設の運営、サービスの質の維持	12施設	80%	・対象： 中央看護専門学校、公園（偕楽園公園、弘道館公園、千波公園、沢渡川緑地、桜川緑地、県庁東公園）、図書館、茨城県立医療大学付属病院、運転免許センター、茨城県立医療大学、農業大学校、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、茨城県陶芸美術館、茨城県近代美術館、茨城県近代美術館天心記念五浦分館、県内県立高校（96校）	原油価格等高騰の影響を受ける県有施設（直接住民の用に供する施設）に、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、サービスの質の維持を図ることができた。	-	医療人材課 他8課
50	県立病院電気料金高騰対策事業 （県立病院事業会計繰出）	原油価格等高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図り、利用者へのサービスの質の維持に繋げる。	R6.4.1	R7.3.31	34,335	34,335	3施設の電気料金高騰相当分への活用による、院内施設環境の維持、安定的な病院運営	3施設	100%	対象： 茨城県立中央病院 茨城県立こころの医療センター 茨城県立こども病院	原油価格等高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図ることができた。	保健	医療政策課
51	下水道事業電気料金高騰対策事業 （鹿島臨海特定公共下水道及び流域下水道事業会計繰出）	原油価格等高騰の影響を受ける県管理下水道施設の電気料金高騰相当分に本交付金を活用することにより、下水道使用料及び維持管理負担金単価の据え置きを図る。	R6.4.1	R7.3.31	152,033	152,033	鹿島臨海都市計画下水道事業の処理施設等及び流域下水道事業の8処理施設等の電気料金高騰相当分への活用による、下水道使用料及び維持管理負担金単価の据え置き。	9処理施設等	100%	・対象施設： 鹿島臨海特定公共下水道、霞ヶ浦常南流域下水道、霞ヶ浦湖北流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ヶ浦水郷流域下水道、利根左岸さしま流域下水道、鬼怒小貝流域下水道、小貝川東部流域下水道、那珂久慈ブロック広域汚泥処理施設	原油価格等高騰の影響を受ける県管理下水道施設の電気料金等の高騰相当分に本交付金を活用することにより、下水道使用料及び維持管理負担金単価の据え置きを図ることができた。	土木	下水道課
52	水道事業及び工業用水道事業電気料金高騰対策事業（水道事業及び工業用水道事業会計繰出）	原油価格等高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金高騰相当分に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金への影響の緩和を図る。	R6.4.1	R7.3.31	190,239	190,239	水道事業（3事業）の電気料金高騰相当分への活用による料金への影響の緩和 工業用水道事業（4事業）の電気料金高騰相当分への活用による料金への影響の緩和	3事業 4事業	100% 100%	電気料金高騰相当分の活用 ・上水94,571千円 ・工業95,668千円	県管理水道及び工業用水道施設の電気料金の高騰相当分に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金への影響を緩和することができた。	政策	水政課
53	医療機関等物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										保健	医療政策課
54	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										保健	医療人材課
56	薬局物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										保健	薬務課
56	薬局物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										保健	薬務課
57	介護施設等物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										福祉	長寿福祉課

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局	
					総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
58	障害者施設等物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										福祉	障害福祉課
59	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										福祉	子ども未来課
60	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										福祉	青少年家庭課
61	児童養護施設等物価高騰対策支援事業（里親）	R7年度～繰越										福祉	青少年家庭課
62	保護施設物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										福祉	福祉人材・指導課
63	介護施設等生産性向上推進事業（追加分）	物価高の影響を受ける介護施設等に対し、介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、見守り機器等の導入を支援する。	R6.10.1	R7.3.31	128,114	128,114	物価高騰の影響を受けた介護事業所・介護施設等に対する補助；54施設等	50施設等	93%	見守り機器等の導入に要する経費の一部補助を実施した。（実施計画No.35と併せて事業実施） ・交付実績件数：140施設等（90+50施設等） ・交付実績金額：361,114千円（233,000+128,114千円）	見守り機器やI C T機器等の導入により、職員の心身の負担軽減や記録業務等の効率化など生産性を向上させ、物価高の影響を受ける介護施設等において、介護職員等の賃上げや職場環境の改善ができた。	福祉	長寿福祉課
64	特別高圧受電施設等電気料金支援事業（第3弾）	R7年度～繰越										産業	中小企業課
65	私立高等学校等物価高騰対策支援事業	R7年度～繰越										教育	私学振興室
66	学校給食等物価高騰対策事業	物価高騰の影響により、県立学校で実施されている学校給食等における食材費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食材費の増額分の補助を実施する。	R7.1.1	R7.3.31	4,017	4,017	給食費負担軽減を実施する県立学校数：47校	22校	47%	物価高騰に伴う学校給食における食材費の増額分について、県立学校（給食会計）へ補助金の交付 交付実績件数：22校 交付実績金額：4,017千円	本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、物価高騰に伴う食材費の増額分について、県立学校（給食会計）が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課
67	L Pガス料金負担軽減支援事業	R7年度～繰越										防災	消防安全課

No：実施計画に記載しているナンバー（実施計画の様式上、本県はNo.11からとなる。）